



平成 26 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 K I ホールディングス株式会社  
代表者名 取締役社長 掛川 隆  
コード番号 6747 東証 2 部  
問合せ先 取締役 若林 秀和  
TEL 045-822-7101

### 継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ

当社は、平成 26 年 10 月 27 日開催の取締役会において、平成 26 年 9 月期の決算短信及び有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

当社は、平成 22 年 2 月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んできた結果、これらの諸施策への対応費用等により、前々連結会計年度では 816 百万円の当期純損失を計上いたしました。前連結会計年度では 2,282 百万円の当期純利益を計上し、当連結会計年度においても 3,937 百万円の当期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中の Thai Airways International Public Company Limited 他からの賠償請求は継続しており、当連結会計年度末における損害賠償引当金は、依然として手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当連結会計年度末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業等をコイト電工株式会社として分社化、また固定費低減を目的とした人員削減等合理化を実施しております。

当該施策の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力ある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図っております。

また、上記訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

これらの対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

以 上